

市議会だより

江津市立江東中学校 森田光美



2019.8
No.140

パパ！ターン★ママUターン
★ボク産まれた～ん★
『新しい時代！ 希望の光』



当初予算編成後、県補助金の確定した事業などを計上。

補正予算額 **1663**万円(補正後総額162億5563万円)

地域医療介護総合確保基金事業

4115万円

第7期介護保険事業計画により定めた、看護小規模多機能型居宅介護を1事業所整備することに基づき、公募で選定された事業所への補助金。

質問

問

公募は何社あったのか。

答

浜田地区広域行政組合の選考委員会が3社の中から選定した。

問

選定の基準は。

答

選定優先エリアである西部に事業所があり、訪問看護を併設しているため。

庁舎喫煙所パーテーション設置工事費



これまで使用されていた喫煙所

150万円

7月1日より市庁舎敷地内が禁煙となることに伴い、庁舎屋上に喫煙場所を設置する費用。

質問

問

屋上に設置して受動喫煙は無くなるのか。

答

厚労省が示した指針に基づき屋上に設置するもので問題ない。

問

現在の場所ではだめなのか。

答

現在の場所は人が通行する場所であり、厚労省の指針に合致していない。

スクールサポートスタッフ配置事業

138万円

学習プリントなどの印刷・配布準備・採点業務など教員の負担軽減を図り、働き方改革を進め、児童生徒と向き合う時間を確保し、教育の質の向上を図る。青陵中学校を配置校に決定。

産業振興基金積立金

3005万円減額

地場産センターを運営していた法人が解散し、令和元年度に市の出資分を清算予定だったが、平成30年度内に完了したため減額。

委員会

ピックアップ



総務文教委員会

●地域審議会の設置に関する協議書に定められた事項を変更する条例(一部改正)

市町村の合併の特例に関する法律の規定により、設置された江津及び桜江地域審議会について、平成31年3月に新市建設計画の計画期間を2年間延長したことに伴い、同審議会の設置期間の変更を行うもの。

委員質疑

問 審議会がきちんと機能していると考えているのか。

答 適宜開催し、順調に進んでいると認識している。

●消費税法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例

令和元年10月1日から消費税、地方消費税の税率が引き上げられることに伴い、関係する条例の整備を行うもの。

委員質疑

問 消費税の負担による市民生活への影響は。

答 負担増にはなるが、社会保障関係に税が使われるので、所得の再配分という形でまかなわれるものと理解している。

建設厚生委員会

●高齢者の医療費窓口負担の「原則1割」の継続を求める請願

後期高齢者の窓口負担の見直しをせず、原則1割負担の継続を求めるもの。

○:賛成 ●:反対 △:欠席

議決結果			坂手	植田	森川	鍛冶	田中	多田	山根	森川	藤間	石橋	河野	藤田	田中	永岡	森脇
議案番号	件名	議決結果	洋介	好雄	和英	恵巳子	利徳	仲治	兼三郎	佳英	義明	孝義	正行	厚	直文	静馬	悦朗
承認第1号	専決処分報告について	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第2号	専決処分報告について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第3号	専決処分報告について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	地域審議会の設置に関する協議書に定められた事項を変更する条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	消費税法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	//	○	●	●	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	市道の路線の廃止について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	市道の路線の認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	令和元年度島根県江津市一般会計補正予算(第1号)を定めることについて	//	○	●	●	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
同意第5号	副市長の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提案 意見第1号	米軍の低空飛行による住民への影響の軽減を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提案 意見第2号	国民健康保険事業への財政支援拡充を求める意見書の提出について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 請願第1号	後期高齢者の医療費窓口負担の「原則1割」の継続を求める請願	不採択	●	○	○	●	●	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●

議長職は表決権なし

本会議における賛成・反対意見

不採択

請願第1号 | 後期高齢者の医療費窓口負担の「原則1割」の継続を求める請願

反対 坂手 洋介

本年3月議会定例会において不採択とされた陳情と記載内容が同じであり、3月の陳情の採決から大きな状況の変化はないものと認識している。物価・消費税・年金制度問題などについては、医療費負担をとりまく外的要因であって請願趣旨とは間接的な関係性までであり、議題となった請願対象から関連付けし、拡大的に解釈して審査対象に組み込むことはできないものと考え反対。

反対 河野 正行

現在、国会に対して具体的な政策を示すため、国の諮問会議などで検討が始まったという段階である。なんら政策提示もないところで、国の財政や将来の方向性について、一市議会が本来審議をすべき国会より先行して議論することについては、役割・権限の観点から疑問である。また、国の審議会で一方の立場の意見のみを優先して審議することは、他方の意見は審議しないことにもなる。市議会のすべきことは、高齢者も若者も全ての市民が安心して生活できる制度作りを求めることであり、国において医療制度を十分に検討していくよう求めるべきと考え反対。

賛成 森川 佳英

政府が75才以上の医療費窓口負担を1割から2割へ引き上げること検討している。請願についての委員会審査では、質疑も討議もさせないまま賛否が問われ、年金は今後も減らされ、消費税増税が間近に迫り、物価が上昇しており、この上に窓口負担が2倍となれば、市内に5000人いる対象者が医療にかかれず重症化を招くことになる状況など、市議会として議論されなかった。それでも高齢者いじめの負担増に反対する意見書を提出するため採択すべきであり、請願に賛成。

賛成 多田 伸治

反対意見として「3月定例会で同様の陳情を不採択にしており、不採択とすべき」との意見があったが、陳情と請願で異なる上、3カ月で年金や物価など状況が変化している。「医療費のみを見て賛否を判断すべき」との反対意見もあるが、年金・医療・介護や生活全般を総合的に考えるべきであり、高齢者の置かれた経済状況は厳しく負担を増やすべきではない。また、高齢者の負担を増やしても、若い世代の負担軽減はされず、逆に高齢者を家族として支える必要に迫られ、かえって負担は増える。請願を採択して負担増に反対する意見書を国へ提出すべき。

議案第39号 | 消費税法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例

反対 森川 佳英

条例案は10月の消費税増税にともない、使用料・手数料の税率を上げるものだが、消費税増税は市民生活に大きな影響を与え、条例改定によっても市民負担は年間2200万円の増となる。「消費税増税は社会保障充実のため」と言われるが、保険料や医療費の負担は上がり、年金は下がるばかりで充実などされていない。そんな状況で、公共料金の値上げはするべきではない。昨年の豪雨災害の復旧・復興のためにも、公共料金の値上げには反対。

賛成 山根 兼三郎

この度の条例制定は、平成28年8月の税制改正により、消費税の税率が引き上げられることに伴い、税負担の適切な転嫁をおこなうものである。仮に増税分を引き上げないとすると、各種使用料を利用者から徴収すべきにもかかわらず、その消費税相当分を利用者以外の方にも負担していただくことになる。こうしたことから各施設使用料にかかる消費税を受益者である利用者に対し、適切に転嫁を行うものであり、適切な条例改正と考え賛成。

議案第42号 | 令和元年度島根県江津市一般会計補正予算

反対 多田 伸治

現庁舎への新たな喫煙所設置の費用が計上されているが、屋上出入口付近への設置では、受動喫煙対策として不十分。また、新庁舎が建設予定であと2年程度しか使わない現庁舎に、どうしても必要な施設ではなく、市民の理解は得られない。社会の流れからは、これを期に庁舎全面禁煙にすべきであり、喫煙所についての予算計上には反対。

賛成 永岡 静馬

予算委員会でも議論があったが、喫煙所の設置費については、「禁煙」は「健康」を考えると重要なことだが、今回の健康増進法の改正は、「受動喫煙の防止」を図ることが趣旨である。市庁舎への利用者が、通常、立ち入らない庁舎屋上に喫煙所を設置するものであり、法律の趣旨に合致すると考える。また、県補助金の決定した事業などの必要な予算と考え賛成。

●国へ意見書を提出しました

●米軍の低空飛行による住民への影響の軽減を求める意見書

- ・騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに訓練ルートや時期について把握し、関係自治体へ事前情報提供を行い、地域住民の不安を払拭すること。
- ・航空機騒音規制措置について、実施に伴う効果検証を行うこと。

●国民健康保険事業への財政支援拡充を求める意見書

- ・県単位での運営となった国民健康保険事業の財政基盤の安定化を図るため、国からの財政支援拡充を一層求めるもの。

一般質問

市議の

市の Q & A



一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。原稿は質問した議員自身が、主な質問について要旨をまとめたものです。

※一般質問の全ての内容は市のホームページの「市議会」→「会議録検索」から見るができます。
(ただし掲載は次期定例会の前になります)

江津市をもっと
暮らしやすくするには、
こうしたらいいな

Q 知事選で大庭氏支持の理由と結果の感想は

A 県内市長会の決定に因る。県市政発展に新知事と連携する

Q 丸山新知事と連携すると言われたが、しこりはないのか。

A 選挙が終わればノーサイド。連携を密にして肅々と課題解決に取り組んでいく。

Q 3月議会で小学校卒業までの医療費の無料化を質問した。新知事は無料化について、県財政を見ながら内容や手法・時期を判断すると述べているが、市の取り組みは。

A 県の動向を注視し、具体的な内容・手法が示された折に、新たに必要な財源がどのようになるのか、限りある財源の活用方法を含めて検討したい。

【水道事業について】

Q 水道法改正によるコンセッション方式は水道事業が抱

A える課題解決に資するか。脆弱な自治体での老朽管路更新に係る費用の増大などを解決する方策ではない。

※コンセッション方式とは？
国や地方自治体が所有する公共施設を、所有権はそのままに運営権のみを民間事業者へ売却する民営化の方式。



答弁を行う市長



植田 好雄

Q

コンパクトシティで
公共サービスは向上するか

A

全市民・全地区が対象の公共
サービスには限界がある



森川 佳英

Q

『立地適正化計画』の運用が始まった。人口減少を見据えて市内4カ所に居住地域を集中、商業施設を中心部に集約し、行政サービスの合理化を図るというが、拠点のあり方や利便性の維持はどうなるか。

A

自然の成り行き任せでは、市街地周辺の農地・未利用地は穏やかに宅地・商業地化するものの、人口減少と宅地需要の低下で空き地・空き家が増加する。都市拠点1カ所・居住拠点4カ所を設定し、人口密度の維持と都市機能の向上を目指す。

A.Q.

公共サービスは向上するか。

サービスは利用者からの対価で成り立つ。全市民・全地区が対象の公共サービス向上が望ましいが、持続可能な自治体運営を考えると限界がある。

Q

計画への市民の理解は得られているか。

A

都市計画審議会で、小さな拠点との連携・生活交通の確保・拠点区域内における道路の整備・農業政策との整合性・空き家と空き地の活用など議論された。ただ、十分な市民参加を得たとは言えない状況であり、市民への周知に努力する。

立地適正化計画とは？

2014年8月の都市再生特別措置法の改定に従って、コンパクトシティと呼ばれるまちづくりを進める都市計画として策定されています。本市でも計画を策定し、住民の居住を促す居住誘導区域(4カ所)や商業施設・病院を集める都市機能誘導区域(1カ所)を設定。居住誘導区域外での一定規模の住宅開発は原則、事前届けが必要になっています。2018年度末時点で、全国の468自治体が策定中もしくは策定を終えています。

Q

本市における児童虐待の相談
報告件数は

A

平成29年度が11件、平成30年度
が8件だった

Q

相談での心理的・身体的・性的虐待やネグレクトの割合は。

A

2年間では心理的虐待6件、身体的虐待7件、ネグレクト6件だった。

A.Q.

相談があった経路の内訳は。

保育所から4件、学校から3件、警察から4件、児童相談所から4件、家族から4件の相談があった。

A.Q.

児童虐待の発見・通知・相談
への具体的な対応は。

情報収集で子どもの安全を確認するが、安全確認ができない場合、児童相談所に送致する。警察と連携する場合もある。

A.Q.

保護者や家族への援助は。

各家庭への援助方針を決め、

Q

【地域医療の現状と今後】

今後の地域医療と済生会江津総合病院との連携は。

A

中核病院・拠点病院として、医師会との連携強化が図られ、地域包括ケアシステムの構築を含めた連携を推進する。

子どもと保護者に寄り添う支援を行うよう工夫している。



森川 和英



済生会江津総合病院

Q

女性が活躍できる
社会への取り組みを

A

採用や昇進などの機会を増やし、
働きやすい環境づくりが重要



鍛治 恵巳子

Q

女性活躍法に基づく行動計画
策定の現状と今後は。

本市の女性の活躍応援企業
は平成28年度2社、平成29年
度1社、平成30年度4社の計
7社。4社が補助金を活用
し、女性用のトイレ・更衣室
を整備した。支援制度活用を
呼びかける。

Q

育児休業取得率の目標達成を。

市職員の取得率は女性が10
0%。男性は平成29年度が
40%だったがその前後は
0%。市全体では、女性が目
標80%に対し79.9%、男性
が目標10%に対し1.7%。
目標値を大きく下回る。

Q

企業への働きかけを。

子育て中の従業員を応援す
る『はつこころカンパニー』は、

Q

新庁舎に女性の相談窓口
もなる総合窓口案内を。

必要との意見がある。庁内の
サービス部会で総合窓口案内
を設置すると結論されれば、
市庁舎建設検討委員会で協議
し、最終的な決定を下す。



市内唯一の女性センター長(渡津町)

Q

2巡目の国民体育大会島根大会
で本市への競技の開催誘致を

A

県の支援策を見極めながら
検討する

Q

昭和57年島根国体で本市は
野球・ハンドボール・水球の
3種目を開催し、好成績を残
した。10年後に開催予定の島
根県での国体に向け、競技開
催の名乗りを。

財源などの問題もあり、県の
支援策を見極め、本市の諸課
題を総合的に勘案して前向き
に検討する。

【通学・通園の安全対策】

Q

最近、子どもたちが巻き込ま
れたり、狙われたりする事故
や惨事が多い。通学路・通園
路の一斉見直し点検を。

A

本市の通学路交通安全対策
プログラムに基づき、危険箇
所の点検を行う。交通安全教
室の開催なども行い、ハー



昭和57年島根国体開催、水球会場(江津市民プール)



田中 直文

ド・ソフトの両面で安全確保
に向け、継続して取り組む。

Q

市内小中学校の教室への
エアコン設置の状況は

A

工事の発注は4月に完了
設置は8月末には完了予定

A.Q.

エアコン設置の状況は。

2月末までに実施設計業務を終え、工事請負契約を締結。4月にはすべての小中学校で工事の発注が完了。

A.Q.

設置するエアコンの数は。

小学校7校で74基、中学校4校で35基。合計109基。

A.Q.

今後の進め方は。

工期である8月末には、すべての学校にエアコンが設置できるよう、学校に対して工事への理解と協力を求めるとともに、電気工事業者や設備工事業者に対し、工事日程などを可能な限り調整してもらい、本市・学校・業者が連携して取り組む。



河野 正行

A.Q.

エアコンの光熱水費の負担
はどうなるのか。

年間の光熱水費が、約500万円増大すると想定。国からの普通交付税措置の対象となるが、適切に管理運営するよう指導を行う。

A.Q.

運営マニュアルは。
現在、作成中。



江津中学校に設置されたエアコンの室外機

Q

文化遺産の活用と継承に
対する積極的な支援を

A

神楽などの活用・継承へ
具体的に取り組む

Q.

日本遺産に認定された石見
神楽の観光振興や他地域と
の交流などへの活用は。

この度、「神々や鬼たちが躍動する神話の世界」石見地域で伝承される神楽」として、52件の構成文化財を含むストーリーが認定された。その中に本市に関連するものが、桜江町の大元神楽伝承館など12件ある。今後、これらを含む石見神楽の活用に向けた取り組みを進めていけると考えている。

Q.

万葉に関する観光振興と継
承などの今後の指針は。

万葉、とりわけ人麻呂は石見神楽と並び、本市の重要な観光資源の一つと認識している。万葉だけでなく、本市の観光資源となると思われるものを



田中 利徳

Q.

万葉の原風景を保存するた
め、風力発電建設についての
ガイドラインの制定は。

昨年、県内他市に先駆け「小型風力発電施設設置に関するガイドライン」を制定した。制定後、建設を検討される民間事業者からの具体的な事業計画の問い合わせはない。

A.



高角山公園から日本海を望む

Q

地域コミュニティ事業への参加状況は

A

活動や事業も増えており、それに伴い参加者も増加している

Q. 若者の参加を促すために有効な施策はあるか。

A. 子どもや家族連れが参加できるイベントを企画することは、若者の参加を促す手段として有効であると考え。その上で、地域コミュニティの活動内容を決めていく過程に、若者・女性・子どもなど、幅広い世代が参画することが、活動のすそ野を広げる決め手になる。

Q. 各地域コミュニティ組織の活動について、情報共有は必要か。

A. 活動状況を共有することは市全体のコミュニティ活動の活性化の一助となると考える。本市としてはホームページに「地域づくり」地域コミュニティ組織の活動」というコーナーを開設している。加えて地域コミュニ

ティ活動の発表会などの研究会を開催している。



坂手 洋介

ニティ活動の発表会などの研究会を開催している。

Q. 地域コミュニティでの交通安全や防災の取り組みについて基準はあるか。

A. 本市では基準を設けず各地での主体的な活動を尊重した支援を行っている。活動が進んでいない地域については、意識の醸成につながる方を検討する。

二宮町 恵良媛祭り



二宮町 恵良媛祭り

Q

図書館と歴史民俗資料館の整備は

A

教育委員会は、早期建設を望んでいる

Q. 基本計画策定後随分経っているが、図書館・歴史民俗資料館の整備の現状は。

A. 西部統合小学校の建設と並び、重点課題として位置づけている。中期財政計画に盛り込んで、予算の年度ごとの平準化を図りながら、整備時期を検討する。

図書館と郷土資料館



図書館と郷土資料館



山根 兼三郎

Q. 本市の財政事情を優先して、教育行政が後回しになっているのでは。

A. 教育委員会としてそのような認識はない。学校施設の耐震化やふるさと教育の推進など、ソフト対策の予算措置により、教育行政の推進に努めている。

【消費税】

Q. 過去2回延期されたこともあり、十分には浸透していない。ポイント還元事業は販売者と購入者での準備が必要。本市としての対策を。

A. キャッシュレス・消費者還元事業は、消費者および中小・小規模事業者の双方に利点があり、商工会議所・商工会と連携し普及を図る。

9

Q

子育て支援として
子どもの医療費助成の拡充を

A

県と協議するが、
本市独自では財政的に困難

Q

県知事選で丸山知事は「県内の小学生の医療費負担を無料にする」と公約した。知事に公約の具体化を求める必要があるのではないか。

A

県で検討され、いずれ県・市で協議を行うと思われる。費用分析や財政負担を踏まえ、建設的な協議をしたいが、現時点では白紙の状態。

A.Q

本市でも医療費助成拡充を。財源が継続的に必要となるため現時点では困難。

Q

10月から保育料が無償化されるが、対象外もあるか。

A

住民税課税世帯の0〜2才は対象外。

A.Q

それも無償にすべきでは。財源がなく考えていない。

島根県と県内8市による子どもの医療費助成の状況

島根県	未就学児の負担は月額で通院1000円・入院2000円まで
松江市	小学6年生まで無料、中学生から20才が入院した場合の負担は月額で2000円まで
浜田市	未就学児は無料、小中学生の負担は月額で通院1000円・入院2000円まで
出雲市	未就学児は無料、今年10月から住民税非課税世帯の小中学生は無料
益田市	小学6年生まで負担は月額で通院1000円・入院2000円まで
大田市	中学3年生まで無料
安来市	中学3年生まで無料
江津市	未就学児は無料
雲南市	中学3年生まで無料

※各市は県の制度に上乗せして助成しています。

A.Q

保育所の給食の扱いは。3才以上の主食は保護者負担で、保育施設によってご飯持参・米持参・代金徴収となる。

Q

食育の観点から、炊いたご飯を全ての保育所で出せないか。

A

施設で取り扱いが異なる。今後、各施設と協議調整したい。



多田 伸治

Q

健康づくりと
介護予防の取り組みは

A

介護予防と生活習慣病予防を
一体化して取り組んでいる

Q

本市では平均寿命が県平均に比べて短い対策は。

A

壮年層の死亡率が県内の他市町村と比較して高い。特に脳血管疾患や心疾患による死亡率が高いことから、循環器疾患対策を重点に生活習慣病予防に取り組んでいる。

Q

元気な高齢者づくりのため、ふれあいサロンなどへの参加にも、もう一歩踏み出せない独居老人がいるが対策は。

A

周囲から孤立して閉じこもっている、誰とも話す機会がないなどの場合、ふれあいサロンが社会参加の第一歩として重要になる。地域の他の住民との繋がりを活かした取り組みが最も効果があると考えます。



健康づくり教室

「江津メディカルネットワーク」

本市としてどのようなメリットを期待しているか。

医師の相互交流システムの構築により、市外で働く開業医の後継者などの早期帰郷を図ることで、地域の医師確保に期待している。



藤間 義明

議会報告会

3カ所の地域コミュニティ交流センターと石見智翠館高等学校で議会報告会を実施しました。地域コミュニティ交流センターでは3月議会の報告と市政や地域の問題についての意見交換、石見智翠館高等学校では議会制度の説明と意見交換を行いました。

桜江総合センター 5月18日(土) 参加者32人

【議会報告と意見交換】

- 堤防の未整備が昨年の災害を招いた。一刻でも早い対応をお願いしたい。
- 防災と地域コミュニティのあり方について考えるが、地域コミュニティの存在が今ひとつ認識できないように感じる。
- 地域コミュニティ・消防団・自治会の連携が大切、連携を確認する意味での、全町内を対象とした防災訓練を実施すべきである。



都野津地域コミュニティ交流センター 5月19日(日) 参加者20人

【議会報告と意見交換】

- 学校統合（西部小学校）を急いでほしい。人口を見据えた計画が必要だ。
- 済生会江津総合病院の支援事業費が多額すぎる。少なくすべき。
- 公共交通・生活バスなどの配車の見直しをしてほしい。
- 地域コミュニティを立ち上げてから4年経つが、10年目以降も財政支援を続けてほしい。



石見智翠館高等学校 5月21日(火) 参加者55名

【議会制度や議員の役割についての説明と意見交換】

- 大学に行って、将来帰って就職したいが、働く場所が少なくて不安だ。
- 市議会だよりを読んでいるが、分かりにくい。
- 図書館がほしい。
- パレットごうつのイベントを充実してほしい。



都治地域コミュニティ交流センター 5月26日(日) 参加者26人

【議会報告と意見交換】

- 地域によってはラジオが受信できないところがある。
- 猿被害や草刈りなど地域には多くの問題がある。
- 市議会の内容は、深さが足りない。真剣に前向きに行っていただきたい。
- 中学校卒業までの医療費無料化をしてほしい。



議員活動レポート



ヒラメの稚魚の 体験放流(5月28日) (建設厚生委員会)

川波小学校5年生の児童7人、議員7人が参加し、渡津町塩田海岸にて放流を行いました。栽培漁業への理解を深めることを目的としたものです。

●選挙管理委員会委員(任期4年)
市富 保志・河原 正義
小西 一成・坂越 智砂江

●選挙管理委員会補充員(任期4年)
高橋 常盤・植田 逸夫
船津 洋子・山本 洋

地方自治法に基づき、選挙管理委員会委員及び補充員の選挙を行いました。

選挙管理委員会委員及び 補充員の選挙

波積ダム現地視察 (6月6日) (波積ダム対策特別委員会)

都治川流域の治水対策としての波積ダムは本体工事が始まりました。令和4年3月の完成予定です。



●感謝状
(評議員)
田中 直文
森脇 悦朗

●一般表彰
(議員15年以上)
田中 直文
厚田 厚

【全国市議会議長会】
表彰

次回9月定例会

請願・陳情締切／8月22日午前中まで

日	月	火	水	木	金	土
25	26 全員協議会 9:30~	27	28	29 委員会 (議会運営) 15:00~	30	31
9/1	2 本会議 10:00~	3 議員連絡会 9:30~	4	5 本会議 (一般質問) 10:00~	6 本会議 (一般質問) 10:00~	7
8	9 委員会 (総務文教) 9:30~	10 委員会 (厚生建設) 9:30~	11 委員会 (予算) 9:30~	12 委員会 (決算特別) 9:30~	13 委員会 (決算特別) 9:30~	14
15	16	17 委員会 (決算特別) 9:30~	18 協議会 (決算特別) 9:30~	19 情報交換会 9:30~	20	21
22	23	24 本会議 14:00~	25	26	27	28

※開始時間は予定です。

議会を傍聴しよう
江津市議会では皆さんの傍聴をお待ちしております。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁3階の議会事務局までお越しください。

議会へ参加しよう
議会に対して陳情などを提出することができ、陳情とは、特定の事項について議会などに実情を訴え、適切な措置を要望することです。

編集後記

6月定例会では、米軍の低空飛行と国民健康保険への国の支援について、議員提案による意見書が全員賛成で可決され、国の関係機関へ送付されました。

5月の議会報告会では、参加した方から市議会の自主性・議員提案についてご意見をいただきました。直後の定例会で、市民のみなさんの安心や市の国保財政に関する問題について、市議会として協議・合意形成でき、解決に向けてわずかですが前進できました。今後も市民のみなさんの声をもとに、市議会全体で取り組んでいければと思います。
(多田 伸治)

市議会だより
ホームページは
こちらから



編集・発行責任者

議長 森脇 悦朗

市議会だより編集特別委員会

委員長 鍛冶 恵巳子
副委員長 坂手 洋介
委員 植田 好雄
委員 多田 伸治
委員 山根 兼三郎
委員 河野 正行
委員 永岡 静馬